

# 1月8日のウクライナ情報

安齋育郎

## ●及川幸久のウクライナ戦争の見立て(2023年1月5日)

アンゲラ・メルケル(元ドイツ首相)の告白とジョン・ミアシャイマー(シカゴ大学政治学教授)の分析:メルケルの告白によればミンスク合意はウクライナが対露戦争に備える時間稼ぎだった。はじめから独, 仏, ウクライナは合意を守る気はなかった。なぜ今になってメルケルはこの秘密を漏らしたのか?後悔では。

米国に従った欧州の後悔:米政治アナリスト, マイク・ホイットニーの分析=米国はロシアとの関係が断絶しても困らない。むしろ歓迎している。しかし欧州は違う。米国に従ったことを後悔する。自らの経済がロシアの安価な燃料の入手と表裏一体であることに気づいた時、欧州の指導者たちは方針を転換する。

ミアシャイマーの視点1:シカゴ大学政治学教授は米国の怖さについて「米国の冷酷さを甘くみるな。これは教科書にないし、大人になっても教わらない。しかし米国の歴史を見るとその冷酷さに驚かされる。米外交政策は米国の衰退を逆転させる唯一の方法は戦争だと判断した。

ミアシャイマーの視点2:ロシアはもはや西側との交渉に重きを置いていない。西側指導者は、約束を守り、条約の義務を果たさないから。信頼できる交渉相手がいないプーチンに紛争解決の選択肢は1つ、圧倒的な軍事力。素早く攻撃を終えて、ウクライナと和平を実現することでしかない。

ミアシャイマーの米国に対する警告:ロシアは現状を国家存亡の危機と見ている。そんな核武装の大国をさらに追い込むことは大変危険。キエフのような都市を瓦礫にするだろう。これが大国の怖さ。ミアシャイマーはこのことを3月から言っている。その危険に近づいている。

日本語音声のほか、字幕もついています。

※安齋注:途中で2回コマーシャルが挟まっていますが、スキップして下さい。少々説明がくどいところはあると思いますが、この戦争の性格を理解するうえで参考になる映像です。

<https://www.youtube.com/watch?v=nHpR9zDCV9o>



## ●パトリオット防空システムの供給は当面はない(2022年11月30日)

米国防総省のパット・ライダー報道官は 11 月 29 日、パトリオット防空システムを含む「幅広い能力と支援」についてウクライナと協議しているが、「今すぐ」供給するつもりはない、と述べた。



ちょっと情けない表情のゼレンスキー大統領

## ●ロシア外務省 2022年の外交総括(2022年12月30日)

2022年は真に歴史的規模の出来事が満載であり、新たな国際的現実が作られる兆候のもとで、誇張ではなく、ロシア外交政策にとって転換点となった。ロシア外務省が2022年総括を公式サイトで公開した。

### 30年にわたるロシアによる西側との対等な対話への試みは終結

今年を迎えるまでに、ロシア西部国境におけるNATOの挑発的軍事化は危険なラインに近づいていた。国家安全保障とドンバスのロシア人の安全確保を目指すロシアの政治・外交努力は今後も拒否され続けることが最終的に明らかになった。

「容認不可能な水準に達した安全保障への脅威を無力化するために、ロシア連邦は困難ではあるが必要なステップを踏み出した。ドネツクおよびルガンスク人民共和国の独立を承認、国連憲章第51条に基づく特別軍事作戦開始、ドネツクおよびルガンスク(ルハンシク)人民共和国、さらに解放されたザポロジエ(ザポリージャ)およびヘルソン州における住民投票実施とそれに続くロシア連邦への編入。これら出来事は2014年のクリミアの「母港」への帰還と同じく祖国の歴史のマイルストーンとして永遠に残る」

さらに総括では、これら出来事は同時に、30年間にわたり「集团的西側」と対等な対話を構築しようというロシアの真摯な試みに線を引くものであった、と記されている。

ロシア外務省は、西側は反ロシアという謳い文句で、地政学的主体としてのロシアを世界の舞台から排除し、ロシアに「戦略的敗北」を負わす意向であることを宣言するまでに落ちぶれた、と強調。

圧力にもかかわらず、ロシアは自身の外交政策を放棄することなく、世界の建設的議題を進めるべく努力を継続した。その成果の一部として、ナチス英雄化への対策に関する国連決議の圧倒的賛成多数による可決、生物兵器禁止条約(BWC、「細菌兵器(生物兵器)及び毒素兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約」)締約国による9月共同声明にウクライナ国内の生物研究所の機能に関して米国の生物兵器開発の懸念を盛り込んだことが挙げられる。

### 国際協力の推進

またロシア外務省は2022年の総括として、ユーラシア経済連合(EAEU)、上海協力機構、BRICsの枠組みの中で、多面的・多国間協力の前向きなアジェンダ承認に向けた国際協力が大きく前進した

ことを挙げた。

総括ではベラルーシ共和国との同盟関係が引き続き強化され、同国は特別軍事作戦の目的と課題を理解し、2月から3月にかけて行われた3回のロシア・ウクライナ交渉の場を提供した、と強調されている。ウクライナ側および近隣諸国のNATO軍による脅威を背景に、ベラルーシ共和国には合同地域軍隊の追加派遣隊が展開されている。

またCIS(独立国家共同体)の枠組みの中であらゆる活動分野における統合関係強化を目指した大規模案件も多数実施された。

ロシア外務省は、ASEAN(東南アジア諸国連合)、東アジア首脳会議(EAS)、APECにおいて多極的世界秩序の強化、アジア太平洋地域諸国間の実践的協力の構築、増大する当地域安定的発展への脅威への対抗について問題を提議することができた、としている。

### 国際紛争解決の努力

また総括では、ロシアはアフガニスタンの安定化に積極的に協力し、シリア問題で総合アプローチを推し進め、またアゼルバイジャンとアルメニアの総合的な関係正常化に協力してきたことが挙げられた。

問題悪化を回避すべく、ロシアはイラン核合意(JCPOA、「包括的共同行動計画」)参加者に対し国連安保理決議2231号の条件に戻る以外に選択肢がないことを受け入れるよう導いた。

### ロシアの孤立化は失敗に

幅広い外国パートナーとの一貫したビジネス協力の進展を背景に、ロシアを「孤立」させようとする非友好国の無駄な試みが露呈した。ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は他の国家首脳や国際機関トップと70回以上会談し、約300の外交イベントに参加、諸外国指導者らと220回以上にもおよび電話会談を行った。その中でも以下が挙げられる：

「サンクトペテルブルク国際経済フォーラム」「ロシアエネルギーウィーク」「カスピ海経済フォーラム」をはじめとする大規模な国際イベントが多数開催された。

OPECプラスの枠組みで建設的な協力が継続。10月5日の会合では日産200万バレルの原油減産が決定された。

ロシア・中国関係は包括的にダイナミックに発展。その水準の高さは2月4日に採択されたロシア・中国「新時代に入る国際関係と世界の持続可能な発展」に関する共同声明に反映されている。



●軽戦車の供与を決めたフランスは一線を越えた＝英紙(2023年1月8日)

フランスのエマニュエル・マクロン大統領は軽戦車(六輪の偵察戦闘車・装輪装甲車 AMX-10RC)を含む新たな軍事支援をウクライナに表明し、これにより**軍事的タブーを破り、レッドラインを超えた。**英紙テレグラフが報じた。

報道によると、フランスが装甲車をウクライナに供与するとは考えられていなかったものの、大胆に立場を変化させ、最初に決定を下した国になったという。

この決定によりフランスは軍事支援の規模で英国を追い抜き、米国に次ぐ支援国となった。テレグラフは次のように報じている。

「マクロンはついにとっておきの兵器をウクライナ大統領に供与することに同意した。このプレゼントにより、フランスはウクライナに戦車を供与することを表明した最初の国となり、レッドラインは越えられ、軍事的タブーは破られた」

テレグラフ紙によると、マクロン大統領はこの供与により、ロシア側との交渉をもはや信じていないことを示しているという。



### ●ミアシャイマー教授が整理するウクライナ危機(2022年12月25日)

<https://youtu.be/uWvI9rsgn7E>



### ●「ウクライナ・ロシア戦争」開戦をけしかけたアメリカと NATO の重罪(2022年12月4日)

どのような戦争であっても、国家間の対立において「一方のみが 100%悪い」というケースは稀でしょう。足元で続いている「ウクライナ・ロシア戦争」についても同様で、アメリカシカゴ大学のミアシャイマー教授は「この戦争が起きた原因は、アメリカと NATO にある」といいます。それぞれの国がもつ

思惑、戦争という悲劇が起きた背景について、元外務省主任分析官で作家の佐藤優氏が解説します。

### 前大統領が合意した「ミンスク合意」を反故にした理由

ドイツのメルケル首相やフランスのオランド大統領が介入する中、2014年9月、15年2月の二度にわたってロシアとウクライナの間でミンスク合意が結ばれた。

親ロシア派武装勢力が実効支配しているウクライナ東部について、特別の統治を認めるよう憲法改正を実施する。OSCE(欧州安全保障協力機構)の代表が見守る中で自由選挙を行い、東部地域の統治形態を決める。

ポロシェンコ前大統領はこういう内容のミンスク合意に調印したものの、後任のゼレンスキーは約束を反故にした。なぜか。

ゼレンスキーは NATO(北大西洋条約機構)に是が非でも加盟したかったからだ。親ロシア派武装勢力が実効支配している地域は、ルハンスク州の半分、ドネツク州の 3 分の 1 に過ぎない。そこに特別の統治体制を認めると、憲法改正のときに必ず「外交条約を結ぶときにはこの二つの地域の承認が必要だ」という条項を付け加えることを親ロシア派は要求する。このような条項を付け加えることをウクライナが拒否すれば、ロシアも親ロシア派武装勢力も憲法改正には絶対合意しない。

ウクライナがルハンスク州やドネツク州の一部に特別の統治体制を認めると、何が起きるか。親ロシア派武装勢力が外交条約締結に関して拒否権をもつことになり、ウクライナは未来永劫 NATO に加入できなくなってしまう。こういう構図があるから、ゼレンスキーはミンスク合意の履行を拒否した。

シカゴ大学のジョン・ミアシャイマー教授は、ロシアとウクライナで起きてきた出来事をリアリズム(現実主義)の観点で鋭くとらえている。ミアシャイマー教授は「今回の戦争の責任はアメリカと NATO にある」と断言する。

ロシアと国境を接する周辺諸国に NATO が進出してくれば、ロシアにとっては喉元に匕首(あいくち)を突きつけられているようなものだ。

08年4月、ルーマニアで開かれた NATO 首脳会議で、アメリカのブッシュ大統領はウクライナとジョージアの NATO 加盟をぶち上げた。ドイツやフランスはこの提案に反対したものの、ウクライナとジョージアはブッシュ大統領の提案に同調する。

ミアシャイマー教授は、ブッシュ大統領がけしかけた 08年の NATO 東方拡大路線が、今回の戦争の原因だと断言する。

NATO 首脳会議から 4 ヶ月後の 08年8月、ロシアはジョージアに侵攻した。さらに 14年3月には、ロシア軍がウクライナ南部のクリミア半島へ侵攻する。

クリミア半島には、黒海と接する海軍基地セバストポリがある。東方拡大によって、セバストポリを NATO の拠点にされる事態は絶対に避けたい。

だからロシアはクリミアへ侵攻したのだとミアシャイマー教授は指摘する。

### ロシアと NATO…その緩衝地帯だったウクライナ

1999年、ポーランドやチェコ、ハンガリーが新たに NATO に加わった。2004年にはルーマニア、ブルガリア、バルト3国(エストニア、ラトビア、リトアニア)、スロバキア、スロベニアの7カ国が NATO に加盟している。アメリカの主導によって NATO は東方拡大を続け、ロシアをずっと刺激し続けてきた。

このうえウクライナまで NATO に加わることになれば、ロシア陣営でも NATO 陣営でもない軍事的な緩衝地帯(バッファー)を失い、ロシアは喉元に匕首を突きつけられることになる。

西側の同盟国になるか。ロシアの同盟国になるか。中立の道を選ぶか。独立国であるウクライナに

は、決定権があるのは当然だ。

だがロシアと NATO という巨大国家に挟まれた弱小国であるウクライナは、バッファーにしかない。この地政学的制約を、ウクライナは宿命として受け入れるしかないのだ——リアリストであるミアシャイマー教授はこう考える。私も同じ認識だ。

感情に流されることなく、リアリズムに基づいてここ 20 年余りの歴史を振り返ってみることが重要だ。ロシアがただ一方的に、ウクライナに軍事侵攻を仕掛けたわけではない。ロシアにも言い分はある。

NATO の東方拡大によって、アメリカがロシアを刺激し続けたことは紛れもない事実だ。どんな戦争にせよ、どんな対立にせよ、国家間の対立は一方のみが 100%悪いわけではない。

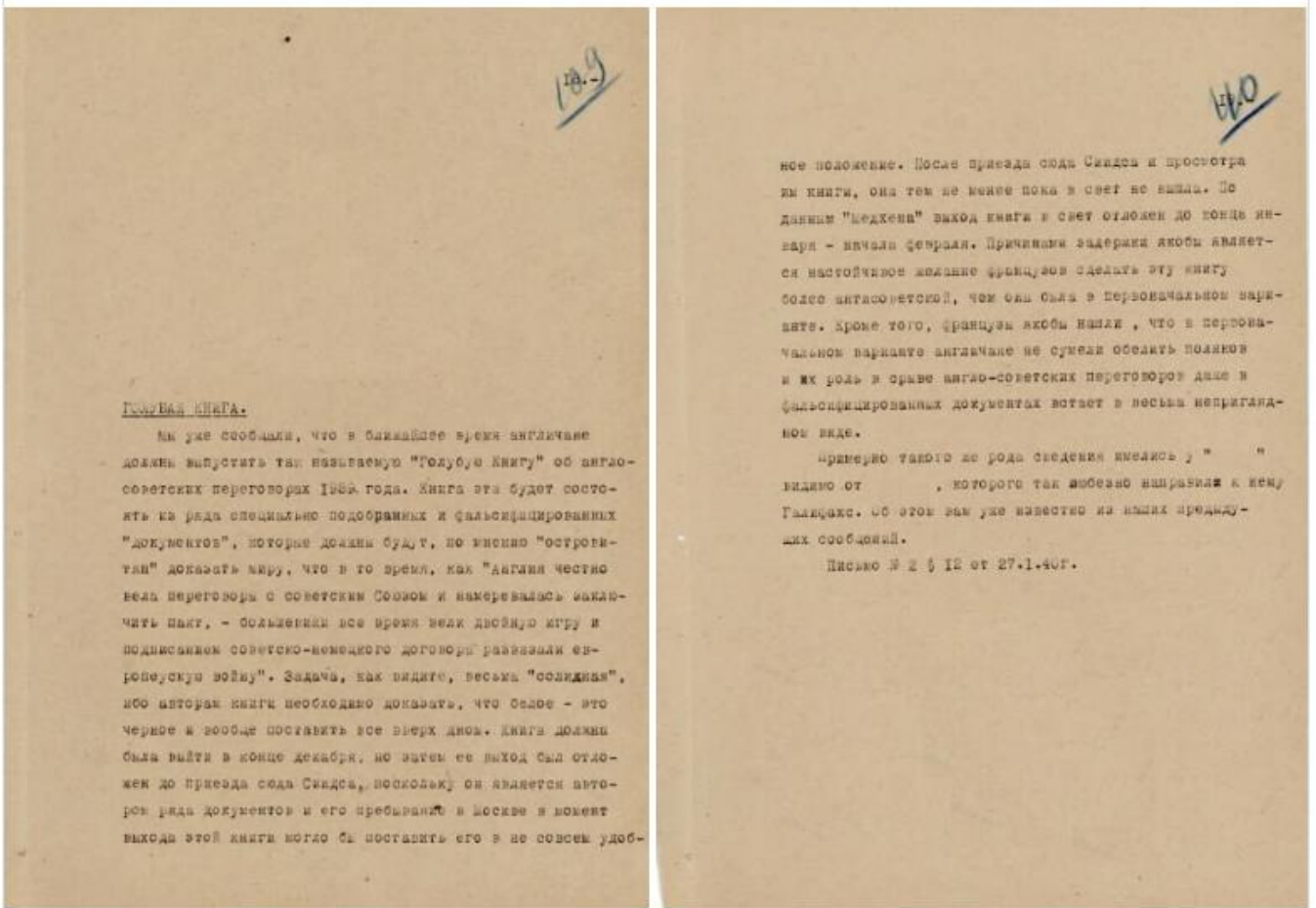
戦争を引き起こした原因は、アメリカと NATO にあるというミアシャイマー教授の指摘に真摯に耳を傾けるべきと思う。

なお、22 年 2 月 15 日に収録されたミアシャイマー教授のインタビューは、ユーチューブで動画を視聴できる。日本語字幕付きの 20 分程度の動画が公開されているので、検索して視聴してみしてほしい。

佐藤 優(作家・元外務省主任分析官・同志社大学神学部客員教授)

### ●ロシア対外情報庁は、英国の偽の資料集の機密指定を解除(2023年1月6日)

第二次世界大戦が始まった時、英は仏の支援を得て、ソ連に世界大戦の責任を負わせるような操作された資料を集め、ロンドン、パリ、ワルシャワが真実に反して「白」であることが判明するような出版物を発行しようとした。



## ●ワシントンがローマに電話。「キエフに対ミサイルの盾を送れ」(イタリアメディア[ラ・レプブリカ]、2023年1月7日)

ワシントンがローマに電話。「キエフに対ミサイルの盾を送れ」。

ジェイク・サリバンが、メローニ首相の側近の外交アドバイザーに電話をかけ第6次軍事援助令の承認を促す。

イタリアは、SAMP-T 防空システムを含むキエフへの装備移転に関する新しい法令を承認しなかった。なぜなら、このシステムの運用可能なバッテリーはわずか5個しか国内に残っていないからだ。



## ●チェチェン人指揮官の死についてのカディロフの弁(2023年1月7日)

カディロフ氏「ウクライナでのチェチェン人指揮官の死に関する情報は誇張された話だ」

同氏によると、戦闘地域に派遣されたチェチェン共和国の軍人は「健康で素晴らしい精神状態」であるとのこと。

カディロフ氏は真実はロシア側にあり「偽りの捏造者」の行動にもかかわらず、正義は必ず勝つと確信している。



## ●ドミトリー・メドベージェフ氏の投稿マンガ(2023年1月7日)



※注:ドミトリー・メドベージェフ氏は安全保障会議副議長。第3大ロシア大統領。

## ●停戦開始以来のウクライナの攻撃(2023年1月7日)

国防省コナシェンコフ報道官:ウ軍はロシアの停戦開始以来、人口密集地とロシア軍陣地へ 170 発以上の砲弾を撃ち込んだ



## ●クロアチアへのユーロの導入で不当な値上げ(2023年1月7日)

ユーロを新通貨として導入して間もないクロアチアでは、店やカフェ、さらには図書館で不当な値上げに対する苦情が増加しています。

